

令和3年度決算「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和5年2月13日
福島県総務部財政課

■ 資産
・ 4兆5,520億円
・ 前年度から1,384億円減少

《主な増減》

- インフラ資産の減少
→ 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため
- 未収金の減少
→ 翌年度に繰り越す事業(明許繰越)が減少したことで、その財源となる国庫支出金の収入未済額が減少したため
- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連
主なものとして、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、基金(固定資産)が減少しました。

■ 負債
・ 1兆8,530億円
・ 前年度から409億円増加

《主な増減》

- 地方債の増加
→ 防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債が増加したため

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
固定資産	43,266	43,723	△ 457
有形固定資産	33,970	34,369	△ 399
事業用資産	10,896	10,886	9
減価償却累計額	△ 4,946	△ 4,791	△ 156
インフラ資産	60,077	59,322	755
減価償却累計額	△ 32,217	△ 31,210	△ 1,006
物品	566	550	15
減価償却累計額	△ 405	△ 389	△ 16
無形固定資産	50	47	3
投資その他の資産	9,245	9,306	△ 62
投資及び出資金	1,263	1,184	79
長期貸付金等	1,872	2,015	△ 143
投資損失引当金等	△ 54	△ 117	63
基金	6,164	6,224	△ 61
流動資産	2,254	3,181	△ 927
現金預金	636	1,070	△ 433
未収金	775	1,227	△ 452
短期貸付金等	49	39	10
基金	794	846	△ 52
資産合計	45,520	46,904	△ 1,384
固定負債	16,752	16,244	508
地方債	14,562	13,961	601
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金等	2,189	2,283	△ 94
流動負債	1,778	1,876	△ 98
1年内償還予定地方債	1,570	1,662	△ 92
未払金等	31	29	2
賞与等引当金	177	185	△ 8
負債合計	18,530	18,120	409
純資産合計	26,990	28,784	△ 1,794
負債・純資産合計	45,520	46,904	△ 1,384

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
経常費用	10,911	11,040	△ 129
業務費用	5,661	5,427	234
人件費	2,433	2,485	△ 52
物件費等	2,951	2,574	377
その他の業務費用	278	368	△ 90
移転費用	5,250	5,613	△ 363
補助金等	4,897	5,153	△ 256
社会保障給付	219	246	△ 27
他会計への繰出金	135	214	△ 79
経常収益	389	334	55
使用料及び手数料	147	148	△ 1
その他	242	186	56
純経常行政コスト	10,522	10,706	△ 184
臨時損失	501	470	31
災害復旧事業費	425	455	△ 30
その他	76	15	61
臨時利益	70	14	56
純行政コスト	10,953	11,163	△ 210

■ 純行政コスト
・ 1兆953億円
・ 前年度から210億円減少

《主な増減》

- 物件費等の増加
→ 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る委託料などが増加したため
- 補助金等の減少
→ 復興関連及び東日本台風関連の道路や河川の整備費等(国や市町村が所有する資産の形成等に要する支出)が減少したため
- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連
主なものとして、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業や福島県観光周遊宿泊支援対策事業に係る委託料などが増加したため、物件費等が増加しました。

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	28,784	30,052	△ 1,268
純行政コスト(△)	△ 10,953	△ 11,163	210
財源	9,021	9,881	△ 860
税収等	5,840	6,363	△ 523
国県等補助金	3,181	3,518	△ 337
本年度差額	△ 1,932	△ 1,281	△ 651
その他の変動要因	137	14	123
本年度純資産変動額	△ 1,794	△ 1,268	△ 526
本年度末純資産残高	26,990	28,784	△ 1,794

■ 純資産
・ 2兆6,990億円
・ 前年度から1,794億円減少

《主な増減》

- 財源の減少
→ 復興関連事業及び東日本台風関連事業の進捗に伴い、その財源が減少したため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 247万円 (252万円)	負債 100万円 (97万円)
	純資産 147万円 (155万円)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{各計上額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

○貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

[R4.1.1住民基本台帳人口:184万人]

■ 県民一人当たりの行政コスト

60万円(60万円)

() は前年度

○行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

<算出式>

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

■ 純資産比率

59.3%(61.4%)

() は前年度

○貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
○比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

<算出式>

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

■ 有形固定資産減価償却率

61.6%(60.0%)

() は前年度

○保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出
○償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

<算出式>

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額}}$$